アペックエート

拡大する鮮魚の産直事業

産地と外食チェーンのパイプ役

【大阪】アペックエート（大阪市、植田伊織社長）の鮮魚産地直送事業が伸びている。得意先のうち、特に取引が拡大しているのが、中堅規模の回転寿司。外食チェーンにとっては「産地直送」というストーリー性を打ち出しやすい上、鮮魚取り扱いのノウハウを持つ同社が産地と消費地のパイプ役を果たしている点も、評価されているようだ。

植田伊織社長

取引可能な産地は、富山、兵庫（淡路島）、香川、鹿児島など主に西日本の産地仲買、漁連、漁協など約50社・団体。宅配便、鮮魚トラック便、航空便を使い分け、首都圏や関西の外食チェーンなどへ直送する。生産者や地元の業者と連携し、必要に応じて鮮魚の一次処理も行う。売りは、刺身で食べられる鮮度の良さだ。

末端ユーザーの発注は前々日。翌日発送し、翌々日店着というのが一般的なパターンだ。水揚げした魚を航空便に乗せ、即日夕刻までに店に届けるケースもある。

卸売市場流通に比べ、常にリードタイムが短いとは限らない。それでも外食チェーンが注目するのは、産地直送をうたいやすいから。「お店では、板前さんがお客さまに『この魚ははるばる飛行機で来たんですよ』などとストーリーを話す。当社の鮮魚はそうした話題提供のお役にも立てる」と植田社長。

各地の生産者や大消費地の外食チェーンとパイプを持ち、両者の橋渡しを行える点も同社の強みだ。ある産地では、カワハギを処理する際、大量の肝を廃棄していた。そこに着目した同社は、試行錯誤の末に寿司種として商品化。今では、西日本の有力回転寿司チェーンが採用している。

▼アペックエート㈱＝大阪市中央区島之内1の22の20、㊎06・6125・5441

注：アペックエートの資料をもとに作成。

こんぶサミットPARTⅡ

海の森づくり推進協 10月東京海洋大で

コンブなど海藻類により日、東京海洋大で「海の森」海中林造成を推進する「海づくり第4回こんぶサミットの森づくり推進協会」（松田恵明代表理事）は10月4PARTⅡ海藻類とヨウ素」を開く。世界人口の3割

10月4日はこんぶサミット

「昆布大使」を募集

20人、20日まで 情報発信やPR

日本昆布協会（会長・田村満則ヒロコンフーズ社長）は1日から、コンブのPRをする「昆布大使」の公募を始めた。10月から1年間、小学校などで食育の講師や「昆布サミット」への参加をしてもらう予定。募集人は20人、公募期間は8日まで。

昆布大使は6年から年選ばれており、「ぶろぐ」などでコンブに関する情報や料理を紹介している。昨年秋から

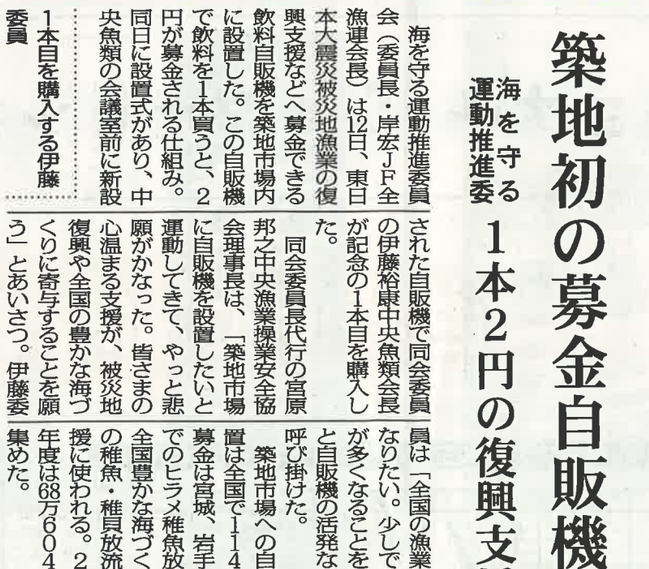
築地初の募金自販機

海を守る運動推進委 1本2円の復興支援

海を守る運動推進委員会（委員長・岸宏JF全漁連会長）は12日、東日本大震災被災地漁業の復興支援などへ募金できる飲料自販機を築地市場内に設置した。この自販機で飲料を1本買うと、2円が募金される仕組み。同日に設置式があり、中央魚類の会議室前に新設された自販機で同会委員の伊藤裕康中央魚類会長が記念の1本目を購入した。

同会委員長代行の宮原邦之中央漁業操業安全協会理事長は、「築地市場に自販機を設置したいと運動してきて、やっと悲願がかなった。皆さまの心温まる支援が、被災地復興や全国の豊かな海づくりに寄与することを願う」とあいさつ。伊藤委員は「全国の漁業の力になりたい。少しでも喜んでもらえることを願う」と自販機の活発な利用を呼び掛けた。

築地市場への自販機設置は全国で114台目。募金は宮城、岩手、福島でのヒラメ稚魚放流や全国豊かな海づくり大会の稚魚・稚貝放流行事支援に使われる。2014年度は68万6040円を集めた。


1本目を購入する伊藤委員

松井健一の 中国のここが味噌

＝230＝

広がる「和僑会」

同志の存在、励みに

アジア各地に駐在ベースでなく、定住し起業をする、またそれを目指す日本人が増えており、彼らが連携する組織として「和僑会」が各地に立ち上がって、緩やかな情報交換ネットワークが広がりつつあります。

実際の日本人の海外進出ベースは他国に比べてまだまだこれからで、人口の1％も海外で仕事をしていない内弁慶な傾向が長く続いてきました。今まで国内が豊かで確実に中小どころか零細企業に商売が成り立ってきた市場が存在していましたが、この20年で輸入品に解決方法として検討される時代になりました。東南アジアの主要都市は既に商売が成り立ってきた市場が存在していましたが、この20年で輸入品に解決方法として検討される時代になりました。東南アジアの主要都市は既に中央卸売市場、市場仲卸が買付け、場外問屋、魚屋が販売、各飲食店、産地仲買いが買付け、産地漁協などが買付け、産地から直送、各飲食店

世界中にネットワークを張り巡らせています。華僑（華僑）、インド人（印僑）に比べるとまだまだ数は人口の3％以上に当たる5000万人が海外で経済活動をしながら定住し、その人口規模は日本の50倍以上。また、韓国では人口5000万人のうち、海外で働く人はなんと9％にも達しているのです。それは大学生の内定率が50％以下で一流企業に入るためにはTOEIC820以上でないと面接も受けられず、それ以外に日本語などの第2言語も取得が求められるなど、海外に出ても職を探さないと生活できない状況まで追い込まれているからです。

実際、トルクメニスタンなどの中央アジアに駐在した日本の商社マンの心温まる支援が、被災地復興や全国の豊かな海づくりに寄与することを願う」とあいさつ。伊藤委員は「全国の漁業の力になりたい。少しでも喜んでもらえることを願う」と自販機の活発な利用を呼び掛けた。

築地市場への自販機設置は全国で114台目。募金は宮城、岩手、福島でのヒラメ稚魚放流や全国豊かな海づくり大会の稚魚・稚貝放流行事支援に使われる。2014年度は68万6040円を集めた。

実際、トルクメニスタンなどの中央アジアに駐在した日本の商社マンの心温まる支援が、被災地復興や全国の豊かな海づくりに寄与することを願う」とあいさつ。伊藤委員は「全国の漁業の力になりたい。少しでも喜んでもらえることを願う」と自販機の活発な利用を呼び掛けた。

築地市場への自販機設置は全国で114台目。募金は宮城、岩手、福島でのヒラメ稚魚放流や全国豊かな海づくり大会の稚魚・稚貝放流行事支援に使われる。2014年度は68万6040円を集めた。

世界3大商人といわれる、ユダヤ人、中国人（華僑）、インド人（印僑）に比べるとまだまだひよっこな感がぬぐえない和僑ですが、あえて日僑ではなく和僑と名乗るのが日本人らしいと思います。私も時折、その仲間に入れていただき、緩やかながらも日本人の連携が海外でも広がっていくのを事業の励みに、また、教えをいただきながら助けていただく機会が増えており、組織に属したことのなかった私にも同志たちがいることが楽しく感じられるのです。

（大連松井味噌有限公司総経理・松井健一、毎月第2、第4水曜日掲載）

アジア各地に駐在ベースでなく、定住し起業をする、またそれを目指す日本人が増えており、彼らが連携する組織として「和僑会」が各地に立ち上がって、緩やかな情報交換ネットワークが広がりつつあります。

実際の日本人の海外進出ベースは他国に比べてまだまだこれからで、人口の1％も海外で仕事をしていない内弁慶な傾向が長く続いてきました。今まで国内が豊かで確実に中小どころか零細企業に商売が成り立ってきた市場が存在していましたが、この20年で輸入品に解決方法として検討される時代になりました。東南アジアの主要都市は既に中央卸売市場、市場仲卸が買付け、場外問屋、魚屋が販売、各飲食店、産地仲買いが買付け、産地漁協などが買付け、産地から直送、各飲食店

世界中にネットワークを張り巡らせています。華僑（華僑）、インド人（印僑）に比べるとまだまだひよっこな感がぬぐえない和僑ですが、あえて日僑ではなく和僑と名乗るのが日本人らしいと思います。私も時折、その仲間に入れていただき、緩やかながらも日本人の連携が海外でも広がっていくのを事業の励みに、また、教えをいただきながら助けていただく機会が増えており、組織に属したことのなかった私にも同志たちがいることが楽しく感じられるのです。

（大連松井味噌有限公司総経理・松井健一、毎月第2、第4水曜日掲載）